

## 4分の1民主主義：第2次プラユット政権の発足

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科  
教授 玉田 芳史

2019年7月16日に第2次プラユット政権閣僚の認証式が行われた。首相は憲法161条に明記される国王の面前での宣誓文句のうち後半部分の「あらゆる点においてタイ王国憲法を擁護し遵守する」を端折ってしまい、認証が無効とか不敬罪に該当するとかといった批判を招いている。首相はさらに7月25日の施政方針演説で、貧乏人は7%の付加価値税のほかには税金を負担していないと述べて、無知や偏見を批判されることになった。

前途に暗雲を予想させるプラユット政権は、1980年代のプレーム政権と似通った部分が多い<sup>1</sup>。プレーム政権が2分の1民主主義と形容されたのに対して、プラユット政権は4分の1民主主義と形容されることがある。民主主義の程度が劣るだけでなく、安定度も劣るという意味が込められている。それはどういうことなのか。

不安定さは、連立工作与組閣の過程に大きな理由のひとつがある。連立工作は1990年代を彷彿とさせる単なる数合わせであり、組閣では閣僚としての適性が軽視された。閣僚には前科や係争事件を抱えた人物も含まれている。本稿では末尾の付録として閣僚の経歴を素描し、そうした「傷」にも言及したい。

それに加えて、プラユット首相続投の鍵を握った比例区議席配分に関連して、選管が5月28日に発表した最終結果を、筆者が精査してみると、著しい不自然さが浮かび上がってきた。今回の総選挙に関して不手際や非中立を繰り返し批判されてきた選管のもうひとつの「怪しさ」を紹介したい。

### (1) 4分の1民主主義

第1次プラユット政権は、君主治安泰を目標とした安定政権を狙っていた。第2次政権も、目標は同じであり、総選挙の実施によって支持基盤を広げ、長期化を目指している。君主制のための長期安定政権という点で、プラユット政権は、1980年代のプレーム政権を理想としている。プレーム政権は王室・軍隊・政党を支持基盤とした。この3者は互いに緊張関係をはらみつつも、政権を支えた。当時の政党は有権者よりも経済界の利害を代弁していた。プレームは、下院の多数派を確保するため、政党の代表を入

<sup>1</sup> 高橋徹, "Prayuth's return as prime minister takes Thailand back to 1980s" (<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Comment/Prayuth-s-return-as-prime-minister-takes-Thailand-back-to-1980s>).

閣させた。閣僚に占める政党代表の割合は、55.6% (1980年)、56.1% (81年)、77.3% (83年)、86.7% (86年) という数字に示される通り、内閣改造のたびに増加した。総選挙の結果に示される民意をそのようにして組閣に反映させていた点で、プレーム政権は民主的であった。しかし、プレーム自身は政党に所属することも総選挙に立候補することもなかった。このように、プレーム政権は、民主的とはいえ限定的であるという意味で、「半葉」つまり「2分の1」の民主主義と形容された。

チューラーロンコーン大学政治学部のバンディット・ローチャナキットは、プレーム政権と対比しつつ、第2次プラユット政権を4分の1民主主義と特徴づけた。民主主義の程度でも、安定度でも、プレーム政権よりも見劣りするという意味である。バンディットによると、プレーム政権の1980年代は冷戦時代であった。現在は、冷戦ではなく、国民が多数決民主主義の重視派と軽視派に分かれて対立する内戦の時代である。軍隊はこの対立に対処するために政治に介入してきた。軍隊の政治権力を温存するために、2017年憲法は上院に軍隊の指定席を6つ用意した。こうした事情ゆえに、4分の1民主主義と特徴づけるべきである。この憲法はタックシン派のプアタイ党の政治力を削ぐことを狙って起草された。この憲法のもとでは、上院議員や独立機関が、総選挙で示された民意を稀釈することができる。下院議員は、上院議員の任命過程を調べることができない。

バンディットによれば、プレームとプラユットはともに軍人ながら、カリスマ性に差があり、政権の寿命に違いをもたらす可能性がある。プレームは軍隊の人事異動に眼みをきかせることによって、8年にわたる長期政権を実現した。プラユットは、プレームほど密に軍隊の人事異動を管理することができない。また、プレーム政権では、チャフリットやモンコンといった首相側近の陸軍幹部が政党に働きかけて連立工作を助けた。第2次プラユット政権が連立や組閣に手間取ったのは、軍隊からの支持がそれほど強固ではないからである<sup>2</sup>。

プラユット政権の不安定さは、バンディットが指摘するように、軍隊や君主制との関係が、プレーム政権時代ほど強固ではないことに由来する。泣きどころとして、それにもうひとつ付け加えるべきは下院との関係である。プレームは政党に所属せず、選挙に立候補せず、すべての政党と等距離を保つことで、連立の組み替えを柔軟に行った。プレームは、与党議員の造反で国会解散に追い込まれても、選挙後には連立を組み替えて多数派を形成し、首相に返り咲いた。プラユットは、PPRPを与党としており、タックシン派諸党（プアタイ党、プアチャート党、プラチャーチャート党）やFFP(新

<sup>2</sup> “Acan ratthasat cula chi tonni thai mai chai po.cho.to. khrung bai tae pen prachathipatai salung dio”, Matichon, June 13, 2019 ([https://www.matichon.co.th/politics/news\\_15364530](https://www.matichon.co.th/politics/news_15364530)).; “Wong sewana mo.tho. rumsap lae laiphrang plaeng amnat phan san-ongkon itsara amphrang po.cho.to.”, June 29, (<https://www.naewna.com/politic/423089>).

未来党)などの反軍陣営と対峙している。反軍陣営は結束が強く、容易には突き崩されない。与党陣営と野党陣営の色分けが鮮明というのは、短命に終わった1992年のスチンダー政権と似通っている。そこでの首相は、造反議員が登場して国会解散に追い込まれると与党陣営の議席数を減らす可能性が高く、連立の組み替えも困難であるため、与党議員からの過大な要求に応じざるをえない。気前のよい譲歩の代替案は、与党議員からの突き上げに嫌気がさして、1971年にクーデタを実行し憲法と民選議会を廃止したタノームの模倣である。軍隊がタクシン派政権に反対するデモ隊を後押しして治安秩序混乱に加担し、クーデタのお膳立てをした2006年や14年とは異なって、プラユット政権に対するクーデタとなると決行が容易ではなからう。

## (2) 比例区議席配分の怪

2019年3月24日の総選挙から数日後の3月28日に選挙管理委員会は、「非公式」と断りつつ350の小選挙区での全候補者の得票数と、各党の全国での得票総数を公表した。各党の得票率から、比例区議席数の推定が可能であった。プアタイ党は獲得できる議席数が111のところ、選挙区ですでに137名の当選者を出していたため、比例区の議席を配分されない。有効投票総数3,553万票を定員の500で割ると、議員1人あたり71,065票であった。それ以上の得票をしていた16党に得票に応じて比例区の議席数を配分すると、FFP 54、民主党 21、PPRP 20、BJT（プームチャイタイ党）13、TLP（自由合同党）11、CTP（チャートタイパッター党）5といったことになる。プアタイ党を中心とする反軍陣営の7党は、3月27日に協力の盟約を結んだと発表し、その議席数が255以上と宣言した。実際には、推定議席数は251にとどまっていたものの、過半数は確かであった。

プラユット首相の続投を目論む勢力にとっては、これは一大事であった。そこで、反軍陣営の議席を削る工作が試みられた。第1は、比例区の議席配分であった。大方の観察者は、議席を配分されるのは、憲法の規定に基づいて、 $\text{得票総数} \div 500 = \text{最低得票}$ （約7.1万票）を超えた政党のみと考えていた。しかし、選管は端数得票率に基づく配分対象に、得票数が7万票未満の政党も含めることにした。選管は5月8日に公式の選挙結果を発表した。11のミニ政党は、事前に反軍を唱えていたものも含めて、議席の配分を受けるやすべてがプラユット首相続投支持を表明した。これによって、反軍陣営の議席数は過半数を割り込んで244となった。

それに先立って4月に、チェンマイ県8区の当選者が選挙期間中に仏教僧侶にお布施をしていたことが選挙違反に問われ、当選取り消しとなっていた。取り消されたのは、プアタイ党の候補者であった。このため、5月8日に発表された当選者は、選挙区349名、比例区149名にとどめられていた。チェンマイでの5月26日の再選挙では、プアタイ党は候補者不在となったものの、FFPの候補者が勝利し、反軍陣営の議席数

は244のままであった。

選挙区で最後の当選者が確定し、各党の得票総数が確定する段になって、第2の工事が行われた。選管が5月28日に発表した数値は、5月8日発表の数値にチェンマイ8区の結果を加味したものではなかった。チェンマイ8区再選挙では、FFPが得票数を46,263増やし、PPRPは11,440票、民主党は770票を減らしていた。ところが、選管の5月28日発表値では、FFPは72,997票、PPRPも27,861票、民主党も11,738票を上積みしていた。

選管が各候補者の得票を発表したのは3月28日だけである。その後は各党の得票総数だけが発表された。その数値は発表のたびに变化した。有効投票総数は、3月28日の非公式発表で35,532,647票であったものが、5月8日には35,441,920票へと減ったものの、5月28日の最終数値では35,561,556票へと増えた。この変化について、選挙管理委員会の事務局長は6月17日に、一部の選挙区では期日前投票や在外投票の票数を集計に加えていなかったため、それらを加算して集計をやり直したと説明した<sup>3</sup>（表1参照）。

表1 選管発表の各党得票総数の推移、3月28日、5月8日、5月28日

政党	5月28日	差分	5月8日	差分	3月28日
PPRP	8,441,274	27,861	8,413,413	-19,724	8,433,137
PT (プアタイ党)	7,881,006	0	7,881,006	-39,624	7,920,630
FFP	6,330,617	72,997	6,257,620	-8,330	6,265,950
民主党	3,959,358	11,738	3,947,620	-106	3,947,726
BJT	3,734,459	404	3,734,055	1,172	3,732,883
TLP	824,284	2,044	822,240	-4,290	826,530
CTP	783,689	82	783,607	1,576	782,031
新経済党	486,273	699	485,574	-90	485,664
Prachachat	481,490	347	481,143	-4,293	485,436
Phue Chat	421,412	2,291	419,121	-272	419,393
ACT	415,585	383	415,202	-1,122	416,324
チャートパッターナー党	244,770	0	244,770	-7,274	252,044
地域党	214,189	1,236	212,953	-176	213,129
森林保護党	134,816	284	134,532	-2,065	136,597

<sup>3</sup> “Ko.ko.to caeng khanaen po.cho.po. phoem bang khet mai nam phonluaktang luangna nokracha-anacak ma nap”, Khao Sot, June 17, 2019 ([https://www.khaosod.co.th/politics/news\\_2627227](https://www.khaosod.co.th/politics/news_2627227)).

Phalang Puangchon Thai	80,186	403	79,783	-1,950	81,733
Phalang Chat Thai	73,421	232	73,189	-682	73,871
Prachaphiwat	69,431	458	68,973	-444	69,417
Phalang Thai Rak Thai	60,434	80	60,354	-486	60,840
Thai Siwilai	60,354	56	60,298	-123	60,421
Khru Thai Phua Prachachon	56,633	325	56,308	-309	56,617
Prachaniyom	56,264	49	56,215	-124	56,339
Pracha Tham Thai	48,037	250	47,787	-61	47,848
Prachochon Patirup	45,420	46	45,374	-134	45,508
Phonlamuang Thai	44,961	0	44,961	195	44,766
Prachathipatai Mai	39,260	0	39,260	-532	39,792
Phalang Tham Mai	35,099	175	34,924	-609	35,533
Thai Rak Tham	33,787	33	33,754	6	33,748

出所：選管発表の数値に基づいて筆者作成。

この説明には、不可解な点がある。5月28日公表値ではほぼすべての政党の得票が増えたものの、プアタイ党とチャートパッターナ党など一部の政党のみは増加がなかった。これは著しく不自然である。もっと重要なのは、5月28日時点での得票総数の見直しによって、比例区の議席配分が最終的に確定し、当初は最後の1議席のみのはずであったものが、得票33,754票で27位であったタイ・ラック・タム党から5月8日に配分されていた比例区議席を剥奪することによって、PPRPと民主党に1議席ずつが配分されることになった。この結果が導き出された経緯を、選管の計算式と発表値を用いて検証してみよう。

5月28日に比例区で1議席の追加配分を受けるには、タイ・ラック・タム党の議席獲得率を上回る必要があった。5月8日の数字に、5月26日の投票結果を反映させると、議席獲得率はPPRPが18.3843、民主党が19.4213であり、タイ・ラック・タム党は0.4083となる。PPRPの端数0.3843はその0.4083を下回っており、比例区最後の1議席は民主党に配分されたはずである。ところが、5月28日に各党に得票の上積みが行われ、タイ・ラック・タム党の獲得率は0.4067へと下がった。他方、PPRPは18.5671、民主党は19.4094へと獲得率が上昇して、それぞれの端数は0.4067を上回った。

5月26日の再選挙での得票の増減を加味すると、5月28日時点で、PPRPは39,301票(=得票減27,861+純増11,440)、民主党は12,508票(=得票減11,738+純増770)、FFPは72,997票(=得票増46,263+純増26,734)の加増が行われていた。これら3党

への加増はほかの政党よりも1桁以上多く突出していた。民主党は加増される票が216票少なければ、獲得率の端数が0.406731となって、タイ・ラック・タム党の0.406739を下回っていたため、タイ・ラック・タム党から目の敵にされた。しかし実際には、不自然な加増がなくても民主党は1議席を獲得していたのであり、過大な加増により議席を増やしたのはPPRPであった。つまり、選管は不自然な得票操作によって、比例区議席をタイ・ラック・タム党からPPRPへ移したのである(表2参照)。与党陣営の議席数が下院の過半数に達するかどうか微妙な状況で、PPRPの議席を1つ増やすことは大きな意義があろう。

表2 比例区議席獲得率の操作

政党	5月8日公表値		再選挙値加算		5月28日公表値	
	獲得率	数	獲得率	数	獲得率	数
PPRP	18.1422	18	18.3843	18	18.5671	19
PT		0		0		0
FFP	49.4943	50	49.6523	50	49.6677	50
民主党	19.3315	19	19.4213	20	19.4094	20
BJT	11.5154	12	11.6938	12	11.5647	12
TLP	9.8785	10	9.9490	10	9.923	10
CTP	4.2842	4	4.3279	4	4.2971	4
新経済党	5.8338	6	5.8741	6	5.8539	6
Prachachat	0.6503	1	0.6634	1	0.6591	1
Phue Chat	5.0354	5	5.0935	5	5.0731	5
ACT	4.1333	4	4.1615	4	4.1468	4
チャートパッタナー党	2.0857	2	2.1027	2	2.0904	2
地域党	2.5584	3	2.5846	3	2.5785	3
森林保護党	1.6163	2	1.6221	2	1.6229	2
Phalang Puangchon Thai	0.9585	1	0.9556	1	0.9653	1
Phalang Chat Thai	0.8793	1	0.8793	1	0.8839	1
Prachaphiwat	0.8287	1	0.8344	1	0.8358	1
Phalang Thai Rak Thai	0.7251	1	0.7301	1	0.7235	1
Thai Siwilai	0.7245	1	0.7294	1	0.7266	1
Khru Thai Phue Prachachon	0.6765	1	0.6812	1	0.6818	1

Prachaniyom	0.6754	1	0.6800	1	0.6773	1
Pracha Tham Thai	0.5742	1	0.5781	1	0.5783	1
Prachochon Patirup	0.5452	1	0.5489	1	0.5468	1
Phonlamuang Thai	0.5402	1	0.5439	1	0.5413	1
Prachathipatai Mai	0.4716	1	0.4749	1	0.4726	1
Phalang Tham Mai	0.4196	1	0.4225	1	0.4225	1
Thai Rak Tham	0.4055	1	0.4083	1	0.4067	0
総数		149		150		150

出所：選管発表の数値と計算式から筆者作成。

### (3) 連立と組閣

第2次プラユット政権は、36名の閣僚と39の閣僚ポストで構成されている。入閣者の中に下院議員は20名おり、内訳は選挙区議員が5名、比例区議員が15名である。PPRPの閣僚18名の中には、PPRPの党員ではないものが6名含まれている。ソムキット、プラウィット、ウィッサヌの副首相3名、アヌポン、ドーン、チャイチャーンの3名である。これら6名は第1次プラユット政権からの続投である。これ以外に第1次政権からの残留ながら、持ち場が変わったものがある。ウッタマ、ソンティラット、スウィットである。この3名はPPRPの党員であり幹部でもあるが、選挙直前まで閣僚を務めていて下院議員選挙に立候補する資格がなかったため、立候補していない。

与野党間の議席数に差が8つしかないことは、政権にとって大きな不安要因である。懸念すべきは野党からの批判や追及よりも、与党陣営の内紛である。対立の主因は、組閣にあたって各党や各派閥に配分される閣僚ポストの質量である。いくつ配分されるのか、どの省なのか。政治資金集めや集票に寄与するのが価値の高い省である。

まずは連立与党間の対立である。組閣にあたっては、下院議員7人あたり1つという原則に基づいて、連立与党各党に閣僚ポストが割り振られた。2001年にタクシン政権が登場するよりも前の1990年代のタイ政治を思い起こさせる方法である。議員53人の民主党と51人のBJTには大臣3つ、副大臣4つというまったく同数のポストが配分された。両党の党首はいずれも副首相兼任となった。民主党には下院議長、BJTには副議長という差をつけることで、わずかな議席数の差が埋め合わされているのかもしれない。それ以外の連立与党は、議員10人のCTPが2つ、5人のACTが1つのポストを配分された。5人あたり1つという計算になるので、両党は民主党やBJTよりも少し得をしたことになる。CPPは議席3つながら、閣僚ポストを1つ配分された。このことには、議席数2でポストの配分がなかった森林保護党から不満が漏れ、その割を食ってポストが1つ減ったPRPP議員からも不平が出た。

連立与党間よりも深刻なのは、PPRP 内部の争いである。PPRP は下院議員が 116 名おり、18 名が入閣した。下院議員の内訳は、選挙区 97 名、比例区 19 名である。選挙区議員の内訳は、iLaw によると、他党からの引き抜き組 37 人、地方政治家 35 人が含まれている。第 1 に、タックシン派からの移籍組は 22 人であり、その得票総数が 866,267 票であった。民主党は 6 人で 170,153 票、CTP は 4 人で 159,497 票、CPP は 1 人で 41,918 票、パランチョン党は 2 人で 81,775 票であった。第 2 に、地方政治家 35 名は得票総数が 1,177,485 票であり、県自治体首長 3 人、県自治体副首長 4 人、県会議長 2 人、県会副議長 1 人、市長 5 人、県会議員 14 人、市会議員 1 人、都議会議員 4 人、バンコク区議会議員 1 人であった。地方議員の当選者がもっとも多いのはバンコクの 5 人であった。第 3 に、新人が 19 人当選した。その得票総数は 671,880 票であった。第 4 に、いずれにも該当しない当選者が 3 名いた<sup>4</sup>。

PPRP の閣僚には、下院にも党にも籍を置かないものがたくさんいる。プラユット首相の閣僚枠といえるかもしれない。この枠は、1)2014 年にクーデタを実行した軍隊の寄与分と、2)2015 年以後政権が実施と宣伝に精力を注いだ官民協調(pracharat)政策の寄与分から構成されているといえよう。第 2 次政権の発足にあたっては、軍隊の寄与はもはや乏しくなっている。となると、重要なのは官民協調政策である。1980 年代から 90 年代にかけては、政党への大口の資金提供者の意向を反映した閣僚人事が行われることがあり、下院議員選挙に立候補していない人物が入閣して下院議員の反発を招くことがあった。議員は、集票への寄与がよほど大きくない限り非議員の入閣を歓迎しない。

PPRP からの入閣者は 18 名おり、そのうち下院議員（とその代理人）は 8 名にとどまる。単純計算をすれば、議員 15 人あたり閣僚 1 人ということになる。下院議員は、議員への割当数が少ないことに不満を感じている。もし BJT や民主党に所属していれば、議員 7 人に 1 つのところ、その半分しか割り当てられていない。議員数 31 人の「三人組」は割り当てられた閣僚ポストが、議員数 11 人の PDRC 派と同数の 2 つであることにも不満を感じている(表 3 参照)。こうした不満は些細なきっかけで造反へとつながりかねない。

こうした不平・不満は時限爆弾である。与党側から議長 1 名、副議長 2 名が選出されている。これら 3 名は下院の採決に参加しない。有効な議員数は、与党 251 人、野党 246 人である。その差は 5 にすぎない。与党陣営の議員 5 名が造反を起こして、与党提出法案に賛成しなければ、与野党同数になる。

内紛のほかに、プラユット首相が首相候補になる資格のない「政府職員」であったという疑惑や、与野党双方の多数の議員に波及したメディア企業株主疑惑があり、政権

<sup>4</sup> iLaw “Khrai pen khrai nai so.so. khet phalang pracharat”, May 25, 2019 (<https://ilaw.or.th/node/5277>).

の不安定要因は尽きない。

表3 閣僚ポストの割り振り

政党	議員数	閣僚数
PPRP	116	18
非議員		10
議員		8
三人組派 MP	31	2
PDRC 派 MP	11	2
その他 MP	74	4
民主党	53	7
BJT	51	7
CTP	10	2
ACT	5	1
チャートパッタナー党	3	1
そのほか 13 党	16	0

出所：筆者作成

## 付録 第2次プラユット政権閣僚の略歴

第2次プラユット政権の閣僚は次の表4の通りである。

表4 第2次プラユット政権の閣僚一覧

ポスト	氏名	生年月日	政党
首相	プラユット・チャンオーチャー	1954.3.21	PPRP
副首相	プラウィット・ウォンスワン	1945.8.11	PPRP
副首相	ウィッサヌ・クルアガーム	1951.9.15	PPRP
副首相	ソムキット・チャートウシーピタック	1953.7.15	PPRP
副首相	チュリン・ラクサナウィシット	1956.3.15	DP
副首相	アヌティン・チャーヌウィーラクーン	1966.9.13	BJT
首相府大臣	テーワン・リッパタパンロップ	1959.12.29	CPP
国防大臣	プラユット・チャンオーチャー	——	PPRP
副大臣	チャイチャーヌ・チャーヌモンコン	1957.1.25	PPRP
内務大臣	アヌポン・パオチンダー	1949.10.10	PPRP

副大臣	ニポン・ブンヤーマニー	1958.7.22	DP
副大臣	ソンサック・トーンシー	1958.4.20	BJT
財務大臣	ウッタマ・サーワナーヨン	1960.5.19	PPRP
副大臣	サンティ・プロームパット	1952.1.1	PPRP
運輸大臣	サクサヤーム・チットチョープ	1962.11.9	BJT
副大臣	ターウォーン・セーンニラム	1947.3.29	DP
副大臣	アティラット・ラッタナセート	1984.4.18	BJT
エネルギー大臣	ソンティラット・ソンティチラウォン	1960.3.19	PPRP
工業大臣	スリヤ・チュンルンルアンキット	1954.12.10	PPRP
農業・協同組合大臣	チャルムチャイ・シーオーン	1965.3.7	DP
副大臣	プラパット・ポートストン	1949.8.1	CTP
副大臣	マナンヤー・タイセート	1962.8.	BJT
副大臣	タムマナット・プロムパオ	(53歳)	PPRP
教育大臣	ナッタボン・ティープスワン	1966.5.29	PPRP
副大臣	カンラヤー・ソーボンパニット	1940.9.21	DP
副大臣	カノックワン・ウイラーワン	1966.6.27	BJT
高等教育大臣	スウィット・メーシンシー	1961.5.12	PPRP
経済社会デジタル大臣	プッティボン・ブンナカン	1968.11.20	PPRP
法務大臣	ソムサック・テープステイン	1955.1.13	PPRP
外務大臣	ドーン・パラマットウイナイ	1950.3.25	PPRP
天然資源・環境大臣	ワラーウット・シンラバアーチャー	1973.7.11	CTP
文化大臣	イッティボン・クンプルーム	1973.12.15	PPRP
社会開発・人間安全保障大臣	チュティ・クライルーク	1956.12.14	DP
労働大臣	チャトウモンコン・ソーナクン	1943.9.28	ACT
観光・スポーツ大臣	ピパット・ラッチャキットプラカーン	——	BJT
商業大臣	チュリン・ラクサナウイシット	——	DP
副大臣	ウィーラサック・ワンスッパキットコーソン	——	BJT
公衆衛生大臣	アヌティン・チャーンウィーラークーン	——	BJT
副大臣	サーティット・ピトゥテーチャ	1967.2.2	DP

出所：筆者作成

以下では、閣僚の素描を試みたい。

プラユットは陸士23期生、第21歩兵連隊長、第2歩兵師団長、第1管区司令官を経て陸軍総司令官になり、14年にクーデタを執行して首相に就任した。首相在任期間中は、ピブーン、タノーム、プレームに次いで史上4番目となっている。

プラウィットは陸士17期生、第12歩兵連隊長、第2歩兵師団長、第1管区司令官を経験し、スラユット（現在、枢密顧問官）が陸軍総司令官時代に冷遇されるものの、タックシン政権時代に陸軍総司令官に就任した。アピシット政権とプラユット政権で国防大臣を務めてきた。

ウィッサヌはソンクラーク出身、チュラーロンコーン大学法学部教授を経て、1993年から02年まで内閣官房長官、タックシン政権で02年から06年まで副首相、14年にプラユット政権で再び副首相になった。政権の顧問弁護士的な役割を果たしてきており、政敵からは法匪と批判されることも少なくない。

ソムキットはタイ・ラック・タイ党の結党メンバーであり、タックシン政権で財務大臣や商業大臣を務めた。プラユット政権で経済政策の統括者となり、「四子(4 kuman)」と通称される配下の経済閣僚4人（ウッタマ、ソンティラット、ウィッサヌ、コーブサック）をPPRPの幹部に送り込む一方、「三人組(sam mit)」の一人としてPPRPへの政治家糾合に努めた。

チュリンは当選11回の民主党下院議員である。1986年から南部パンガー県で6回当選し、01年以後は比例区議員になっている。民主党政権で首相府大臣、教育大臣、公衆衛生大臣の経験がある。プラユットの首相続投への反対を公言していたアピシットが19年総選挙後に党首を辞職したため、民主党党首に選出された。連立与党の党首として副首相と商業大臣を兼任することになった。

アヌティンはアピシット政権で内務大臣を務めた大手ゼネコン所有者チャワラットの御曹司であり、タックシン政権に入閣したものの、2007年のTRT解党で政治的権利を5年間剥奪された。12年に権利を回復すると、BJT党首に就任した。飛行機を操縦し、国王と親しいことが知られている。党首として副首相と公衆衛生大臣を兼任し、政権公約の医療用マリファナの合法化に取り組もうとしている。

テーワンは、1990年代にチャートチャーイ元首相のチャートパッターナ党を支えた政治家スワットの実弟である。ナコーンラーチャーシーマー県で3度下院議員に当選している。紆余曲折を経て11年に復活したチャートパッターナ党で18年から党首を務めている。わずか3議席ながら閣僚ポストを配分されたのは、兄スワットの人脈に負うところが大きいと報じられている。

チャイチャーンは陸士27期生で、国防次官事務所に長く勤務し、2016年から1年間国防次官を務めて定年退職し、17年から国防副大臣となり、今回は続投になった。

アヌポンは陸士21期生、第21歩兵連隊長、第2歩兵師団長、第1師団長を経て、

第1管区司令官在任中の2006年9月にクーデタを成功させ、07年陸軍総司令官に昇任した。陸軍在職中は一貫してプラユットの直属の上官であり、プラユット政権では内務大臣に就任した。

ニポンはソンクラーク県で1992年から5度下院議員に当選し、01年からは3度比例区議員に当選した。05年と11年に民主党の副幹事長に選出された。13年5月に下院議員を辞職し、ソンクラーク県自治体長選挙に立候補して当選した。夫人はソンクラーク市助役である。今回は県自治体長を辞職して、内務副大臣に入閣した。県自治体長在任中の不正疑惑を数件指摘されており、そのうち自らが長を務めるソンクラーク県スポーツ協会への県自治体からの2,200万バーツの助成金について返還するよう会計監査院から命じられたことがある。

ソンサクは1992年以後ブリーラム県で7度当選し、08年のタックシン派政党解党に連座して政治的権利を5年間剥奪されると、BJTに移籍し、19年には比例区で当選した。実弟や甥がブリーラム県の選挙区議員として当選している。サマック政権で運輸副大臣として入閣したことがある。

ウッタマはソムキットの側近であり、プラユット政権で工業大臣などを務めた。大臣在任中からPPRPの結成に携わり、2018年9月29日に党首に就任した。ウッタマは国営クルン・タイ銀行の役員在任中に不動産会社への不正融資に関与したにもかかわらず、検察側証人となって処罰を免れており、財務大臣就任への適性を批判されている<sup>5</sup>。

サンティは1995年からペッチャブーン県で下院議員に当選するようになり、05、07、11年はタックシン派の比例区議員となった。サマック政権で運輸大臣、インラック政権で社会開発・人間安全保障大臣などを歴任した。18年11月に同県選出の政治家を引き連れてPPRPに移籍し、総選挙では同県の5議席を独占した。サンティ自身もPPRPの比例区名簿第6位に掲載されて当選した。

サクサヤームは、ブリーラム県に根を張るBJTの実質的党首のネーウィンの実弟である。2019年5月の国会議長選出時に司会を務めたチャイは実父である。アヌティンと同様に、TRT解党で政治的権利を5年間剥奪されたことがある。閣僚経験はないものの、BJTの幹事長であり、運輸大臣に抜擢された。

ターウォーンはソンクラーク県で下院議員に6度当選し、アピシット政権では内務副大臣を務めた。13年には民主党副幹事長を辞して、PDRCのデモに積極的に参加し、反乱罪の被告人の一人になった。

アティラットはナコーンラーチャシーマー県の政治家一家の長男に生まれた。父親

<sup>5</sup> “Prayut 2 yu ru khwam chek profile 10 rattthamontri thim pak thong ku khruangyon setthakit dap”, Prachachat Thurakit, July 11, 2019 (<https://www.prachachat.net/politics/news-348883>).

は86年に初当選し、チュワン政権で入閣経験があり、今回はPPRPの比例区名簿第7位で当選した。母親は05年以後毎回所属政党を変更しつつ4回連続で下院議員に当選している。弟も19年には選挙区で当選した。加えて、母親の妹も選挙区で当選した。アティラット本人は11年に初当選し、今回は2度目の当選であった。同家は選挙区で4人、比例区で1人の合計5人の当選者を出したことになる。両親は学校のフットサル・コート整備をめぐる不正疑惑でNACCの調査を受けている最中である。

ソンティラットもソムキットの側近であり、プラユット政権で2016年12月から商業副大臣、17年11月から選挙直前の19年1月29日まで商業大臣を務めていた。その間18年9月29日からPPRPの幹事長を務めてきた。

スリヤはタイ・ラック・タイ党の幹事長となり、タックシン政権で工業大臣や運輸大臣を務めた。PPRPでは三人組の一人となり、東北地方の選挙対策責任者を務めた。新未来党のタナートーンの叔父でもある。スリヤは、タックシン政権時代の2005年に運輸大臣を務めており、空港の探知機CTX9000の調達をめぐる汚職疑惑に連座し、調査対象になった。その件は、12年に容疑が晴れたものの、17年にイギリスのロールスロイス社が91年から05年にかけての時期に3度タイ政府関係者に贈賄を行ったと捜査機関に告白し、タイのNACCが調査中である。スリヤが運輸大臣の時期と重なっており、捜査対象に含まれる可能性がある。

チャルムチャイはプラチュワプキーリーカンの県会議員を経て、2001年以後同県選出の下院議員になった。アピシット政権で労働大臣、11年にステーブに代わって幹事長に就任し、13年まで務めた。19年5月に幹事長に選出され、PPRPとの連立交渉を行って、下院議員垂涎の的の農業・協同組合大臣ポストを射止めた。

プラパットはスパンブリー県で1975年から12度下院議員に当選しており、内務副大臣、財務副大臣、農業・協同組合大臣などを務めたことがある。チャートタイパッター党の幹事長を務めている。

マナンヤーは、ウタイターニー県選出の下院議員チャーダーの妹である。チャーダーが2007年の下院議員選挙立候補するためにウタイターニー市長を辞職すると、マナンヤーが市長をその後19年まで3期務めた。19年選挙では、チャーダーは同県2区で当選し、1区では甥を当選させた。さらに隣県のナコーンサワン県でも1人を当選させたため、BJTからの有力な入閣候補者となった。しかし、チャーダーは殺人の容疑で訴追されたことがあり(無罪)、17年には家宅捜索を受けて銃器が発見されたという悪いイメージが付きまとうため、妹に市長を辞職させて閣僚ポストを譲った。しかし、マナンヤーは、ウタイターニー市が発注した下水処理施設の工事遅延に伴う契約見直しを5度も行い、結局完工せず契約を破棄し多額の損失を市に負わせた事件について、警察からNACCに訴えられている。

タムマナットは陸士36期生で、93年にオーストラリアで麻薬を所持していて逮捕

され8ヶ月間服役した。陸軍大尉時代の99年に殺人事件の共犯の容疑をかけられて退職し(03年に無罪)、警備保障会社を創業し、スワンナプーム空港の警備を担当した。利権の大きな事業を手広く営み、タックシン派の選挙を支援して、14年にはプアタイ党の比例区候補者でもあった。19年総選挙では、PPRPの北部地方選挙対策責任者となり、自身もパヤオ県で当選した。

ナッタポンは2009年の補選で民主党公認候補としてバンコクで初当選した。10年にはバンコクの地方議会選挙(都議会と区議会)で民主党の対策責任者となり、大きな勝利を勝ち取った。11年の総選挙で当選したものの、13年には辞職して、夫人のタヤーとともにPDRCのデモに指導者として参加した。18年にPDRCに加わって副党首となり、同党の比例区名簿第1位となった。

カンラヤーはイギリスで高エネルギー原子核物理学の博士号を取得した学者である。バンコク銀行創業者チンの四男チョートと結婚した。2001年と05年には民主党の比例区議員として当選し、07年にはバンコクの選挙区で当選した。アピシット政権では科学・技術大臣を務めた。11年と19年は民主党の比例区議員である。

カノックワンはプラーチンブリー県で下院議員を8期務めた父親から地盤を引き継いで、県会議員から国政に転じて05年に初当選した。19年は比例区名簿第16位で落選したものの、BJTの副幹事長を務めており、入閣した。

スウィットもソムキットの側近であり、プラユット政権で商業副大臣、首相府大臣、科学・技術大臣を務めていた。第2次プラユット政権では、2019年新設の高等教育・科学・学術調査・革新省の大臣に就任した。この省は、科学・技術省に、大学、国家学術調査委員会(NRCT)、学術調査支援基金事務所などを合体させたものである。

プッティポンは2002年にバンコク選出の民主党下院議員となった。2011年に再び当選するが、13年には議員辞職してPDRCのデモ隊を率い、インラック政権の打倒ならびに軍事クーデタに寄与した。18年に民主党と袂を分かち、PDRCに加わった。PDRCの比例区候補者名簿第3位となり、同党のバンコクでの選挙対策責任者を務めた。

ソムサクは1983年にスコータイ県で下院議員に初当選し、1992年以後たびたび入閣してきた。タックシン政権でも、工業大臣、農業・協同組合大臣、労働大臣、観光・スポーツ大臣などを歴任した。TRT解党で政治的権利を5年間失うと、夫人を表に立てて政治活動を続けた。2014年クーデタ当時にはタックシン派のプアタイ党の比例区議員であった。軍事政権がPPRPの結成に向けて動き出すと、三人組の一人として政治家の糾合に尽力した。第2次プラユット政権では、農業・協同組合大臣への就任希望を公言していたものの、果たせず、法務大臣に任命された。

ドーンは、外務省職員からプラユット政権に入閣した。2019年ASEANサミット主催が続投の主たる理由と考えられている。

ワラーウットは 1990 年代に首相を務めたバンハーンの長男であり、父親や姉の地盤を引き継いでスパンブリー県で下院議員に 4 度当選してきた。タックシン派のソムチャーイ政権で運輸副大臣を務めたことがある。父親が率いていたチャートタイ党は 2008 年に解党処分を受けたため、チャートタイパッター党が継承政党となっている。

イッティポンは、殺人罪で服役中に一般病院へ転院して 19 年に病死した東部チョンブリー県の親分カムナン・ポの三男である。二世代目として一家を率いる長男ソントヤーは、92 年以後何度も下院議員に当選しており、入閣経験も豊富である。長男は早い時期から PPRP 支持を鮮明にして 18 年 9 月にパッターヤー市長に任命され、19 年の総選挙ではチョンブリー県の 8 選挙区のうち 5 つで PPRP の候補者を当選させた。次男は下院議員を 5 期経験しており、12 年からチョンブリー県自治体長を務めている。三男は、2001 年と 05 年に下院議員に当選し、08 年から 16 年までパッターヤー市長を務めていた。

チュティは祖父と父がともに下院議員という政治家一家であり、1988 年以後ピッサヌローク県で下院議員に 6 度当選し、19 年には民主党の比例区名簿第 8 位で当選した。アピシット政権で情報工学・通信大臣を務めたことがあり、13 年から 19 年にかけて民主党幹事長であった。

ピパットは夫人のナーティーの代理として入閣した。ナーティーは、2006 年に南部パッタラン県で上院議員に当選し、その後 BJT に所属して 2011 年と 19 年に比例区議員として当選した。南部における BJT 議席獲得への貢献ゆえに入閣が予定されていたものの、11 年当選時の資産申告に漏れがあったことについて、NACC から訴追され 2019 年 7 月 9 日に最高裁政治家事件部で懲役 1 年執行猶予 1 年の有罪判決を受けた。最高裁は、5 年間の政治的権利剥奪を、下院解散の 13 年 12 月 9 日から起算した。組閣最終段階での有罪判決ゆえに、夫が代理入閣した。ピパットは、PTG エネルギー社を筆頭に事業を手広く営んでおり、実弟と友人の息子をサトゥーン県で当選させているので、単なる身代わりとはいえない。

ウィーラサックはナコーンラーチャシーマー県の大手キャッサバ加工会社の所有者であり、1,200 ライの農地改革用地を不法占有したとして有罪判決を受けたことがあり、工場用地の土地権利書を不正に取得したとして土地局長に権利書を剥奪されたこともある。

チャトゥモンコンは父方の祖父が 4 世王の親王、母方の祖父がナコーンサワン親王という家系に生まれ、ケンブリッジ大学、ハーバード大学のケネディ・スクールに学び、財務省に入省し、主計局長や国税局長を経て事務次官になった。チャワリット政権時代の 97 年に財務事務次官を更迭され、チュワン政権で 98 年に中央銀行総裁に抜擢されたものの、タックシン政権時代の 01 年に更迭された。PDRC 指導者のステープが結成した ACT の党首に担がれ、5 名の当選者を出して入閣した。当初は外務大臣を希

望していたものの、労働大臣を割り振られた。

サーティットは、父親がカムナン(区長)、兄が現職のラヨン県自治体長、義父が元ラヨン県自治体長という東部ラヨン県の政治家一家の出身である。当人は1990年代に県会議員となり、2001年以後4回下院議員に当選してきた。

アセアン諸国における検査・分析は、  
信頼と実績」を誇る当社にお任せ下さい。

当社は1954年の設立以来、タイ国における国際検査機関として公正中立な立場を守り、「お客様第一主義」のサービスを提供しております。また、サービスの品質を維持するために検査分野では国際品質保証・管理規格ISO 9001:2000を導入、試験・分析を実施するラボラトリーにおいては、試験所認定規格ISO/IEC 17025の認定を取得し、業務の信頼性の維持と向上に努めています。

当社は農林水産物、加工食品、鉱産物、衣料品、生活用品、プラント機械など、多岐に亘る分野で検査、くん蒸、分析、試験、コンサルティングサービスを提供しています。

主な業務:

- 輸出入貨物の品質及び数量・重量の検査・検定・鑑定
- 成分分析及び食品安全性検査ならびに遺伝子・蛋白質分析による鑑定
- 衣類品等の繊維製品の物性テストならびに検品
- 製品・建造物・船倉等のくん蒸及び消毒
- 貨物の積み卸し及び入庫・出庫の管理
- マリナーサーベイ及び保険サーベイ
- 農水産物、鉱産物および工業製品の生産、加工、流通、管理等にかかわるコンサルタント業務

ISO/IEC 17025  
NATA  
Q

**OMIC**  
海外貨物検査株式会社  
Overseas Merchandise Inspection Co., Ltd.

全ての業務は日本語、英語、タイ語での対応が可能です。  
(バンコク支店) 12-14 Yan Akas 2, Yan Akas Rd., Chongnonsri, Yanakawa, Bangkok 10120 TEL:66-2-288-4120 marketing@omicnet.com  
(本社) 〒103-0024東京都中央区日本橋兜町18-7 企業開発部 TEL:03-3668-6161 pod.jp@omicnet.com